

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月11日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年5月31日	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
営業収益 (百万円)	71,095	76,759	288,111
経常利益 (百万円)	12,004	12,233	49,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,948	7,897	30,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	536	1,729	31,000
純資産額 (百万円)	353,698	379,537	385,561
総資産額 (百万円)	1,019,534	1,170,231	1,123,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.55	34.72	134.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.54	34.71	134.25
自己資本比率 (%)	34.1	31.5	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,633	25,152	80,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,042	51,038	142,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,784	35,233	44,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	58,221	62,097	54,223

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、アジアにおける成長機会の獲得、新たな国内需要の発掘、圧倒的な地域1モールへの進化、都市部における成長機会の獲得、成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第1四半期連結累計期間における業績は、営業収益が767億5千9百万円（対前年同期比108.0%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により574億2千2百万円（同109.5%）となったものの、営業総利益は193億3千6百万円（同103.7%）となりました。販売費及び一般管理費が66億8千2百万円（同102.1%）となり、営業利益は126億5千4百万円（同104.5%）と増益となりました。

営業外収支は、前第1四半期連結累計期間と比較して3億2千万円減少し、経常利益は122億3千3百万円（同101.9%）となりました。

特別損益の純額は、前第1四半期連結累計期間と比較して9億6千8百万円増加しました。前第1四半期連結累計期間に既存モールの土地・建物取得に伴うリース契約解約損9億4千8百万円を特別損失に計上したこと等により、特別損失が前第1四半期連結累計期間と比較して9億6千7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は119億1千3百万円（同111.2%）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、78億9千7百万円（同113.7%）と増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	71,095	76,759	+5,663 (108.0%)
営業利益	12,104	12,654	+549 (104.5%)
経常利益	12,004	12,233	+228 (101.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,948	7,897	+948 (113.7%)

セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失( )		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	63,596	66,072	+2,475 (103.9%)	12,261	12,383	+121 (101.0%)
中国	5,534	8,214	+2,680 (148.4%)	220	3	+223 ( - )
アセアン	1,964	2,471	+507 (125.8%)	59	261	+202 (441.9%)
海外	7,498	10,686	+3,187 (142.5%)	161	265	+426 ( - )
調整額	-	-	- ( - )	4	6	+1 (132.7%)
合計	71,095	76,759	+5,663 (108.0%)	12,104	12,654	+549 (104.5%)

海外(中国・アセアン)

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が106億8千6百万円(対前年同期比142.5%)と伸長し、営業利益は2億6千5百万円(前第1四半期連結累計期間は1億6千1百万円の営業損失)の黒字となりました。エリア別においても、中国、アセアンともに営業利益は黒字化し、海外事業は今後利益が拡大していくステージとなります。

アジアにおける成長機会の獲得

(中国)

営業収益は82億1千4百万円(対前年同期比148.4%)、営業利益は3百万円(前第1四半期連結累計期間は2億2千万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間において、17モール(注)中10モールで黒字化を達成し、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比較して2億2千3百万円の利益改善となりました。

中期経営計画(2017~2019年度)において、中国では8モールの新規オープンを計画しており、2017年度に4モールをオープンしました。当連結会計年度は2モールのオープンを予定しており、5月に山東省1号店となるイオンモール煙台金沙灘(山東省煙台市)をオープンしました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

2014年12月にオープンしたイオンモール武漢金銀潭(湖北省武漢市)では、5月に全体の4割以上の専門店を刷新する大規模リニューアルを実施しました。武漢エリアにおいては、急速な経済成長及び都市化が進んでいます。当モールの2017年度来店客数は1,600万人を超えましたが、今回のリニューアルでは武漢市初出店11店舗を含む新規専門店74店舗を導入する等、ライフスタイルの変化に対応することで、集客力をさらに強化していきます。

(アセアン)

営業収益は24億7千1百万円（対前年同期比125.8%）、営業利益は2億6千1百万円（同441.9%）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、全7モール<sup>(注)</sup>で黒字化を達成し、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比較して2億2百万円の増益となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しており、2017年度にインドネシアで1モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月にカンボジア2号店となるイオンモール センソックシティ（プノンペン都）をオープンしました。

当モールは、ウォーターパーク、室内遊園地、TVスタジオ、シネマ、ボーリング等、カンボジア最大規模のアミューズメントコンプレックスを展開することで、エンターテインメント機能を強化しています。さらに、運転免許センター、IDカード発行センター、パスポートセンター等の行政サービス機能や、カンボジア大手行を含む5銀行のインスタブランチや生命保険カウンター等を集積させたフィナンシャルゾーンの設置により、お客さまの利便性向上を図っています。カンボジアでは、2014年4月に1号店イオンモール プノンペン（プノンペン都）をオープンし、2017年度の来店客数は1,800万人を超えましたが、イオンモール センソックシティのオープンにより、カンボジア国内におけるブランディングをさらに高めていきます。

ベトナムでは、2019年度オープンに向けて、5号店となるイオンモール ハドン（ハノイ市）を建築着工しました。また、6号店となるイオンモール ハイフォン レチャン（ハイフォン市）は、2017年6月にハイフォン市と当社との間で締結した「ショッピングモール投資促進に関する覚書」に基づくプロジェクトであり、当モールのオープンに向けた準備も進めています。

インドネシアでは、2019年度オープンに向けて、3号店となるイオンモール セントゥールシティ（西ジャワ地区）を建築着工しました。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

## 日本

営業収益は660億7千2百万円（対前年同期比103.9%）、営業利益は123億8千3百万円（同101.0%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて1モールの増床、3モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、「ハピネスモール」の取り組みによる新たな顧客層の取り込み、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力向上に向けた施策を推し進めました。また、新規事業拠点として、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を含む2モールをオープンしました。

### 新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウエルネス」の取り組みを強化しています。当社では、人と人が触れ合える地域の拠点をめざして、ヘルス（健康）・ウエルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。「ヘルス」では、モールウォーキングを全国のイオンモールで実施し、お客さまの健康増進に向けた取り組みを推し進めています。イオンモール宮崎（宮崎県）では、3月の増床と合わせて、千葉大学予防医学センター監修によるウォーキングプログラムをモール館内に採り入れ、健康への気づきを促す空間や仕掛けづくりを行いました。また、「ウエルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。4月にはイオンモール幕張新都心（千葉県）の仕事体験テーマパーク「カンドゥー」を会場として、スクリーンを活用した迫力ある映像やナレーション等、従来とは異なるオペラ鑑賞体験を提供し、好評を得ました。

お客さまに新たな体験や発見を提供する事を目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。4月には、中国の人気米粉専門店「阿香米線（アーシャンライスヌードル）」の日本1号店をイオンレイクタウン（埼玉県）にオープンしました。6月には上海発のファストファッション「M's t y l e」の日本1号店をイオンモール幕張新都心にオープンしました。中国・アセアンにおける事業展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かし、今後も有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

各モールにおける「ハピネスモール」の取り組みや、地域特性を活かした販売促進やイベント等、ローカリゼーションの推進を通じて、モールの集客力を強化し、売上拡大を図っていきます。

## 圧倒的な地域 1 モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域 1 モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（2017～2019年度）において、8モールの増床、30モールのリニューアル、10モールの新規オープンを計画しており、2017年度は2モールの増床、12モールのリニューアル、5モールを新規オープンしました。当連結会計年度においては、2モールの増床、8モールのリニューアル、4モールの新規オープンを計画しています。

当第1四半期連結累計期間において、既存モールでは1モールの増床、3モールのリニューアルを実施しました。

3月にイオンモール宮崎を増床オープンしました。駐車場として利用していた南側敷地に増床棟を新設し、63店舗の専門店を導入しました。また、既存棟においても92店舗を刷新する大規模リニューアルを実施しました。その結果、当モールは、総賃貸面積84,000㎡（14,000㎡増）、専門店数250店舗（70店舗増）となり、圧倒的な地域 1 モールとしてのポジションの確立により、エリアにおけるマーケットシェア拡大に取り組んでいきます。

また、3月にイオンモール堺北花田（大阪府）において、2017年度に実施した1期、2期に続く3期目となる大規模リニューアルを実施しました。2017年7月に退店した百貨店跡区画に、ファストファッションやインテリア、スポーツ等のデイリーニーズ対応を中心とした大型専門店を導入しました。有力専門店を圧倒的な規模、かつ従来までにはない新たなモデルで展開することで、さらに集客力が向上しています。

なお、第2四半期連結会計期間以降においては、イオンモール熊本（熊本県）の増床（2018年7月20日オープン）に加え、5モールのリニューアルを計画しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において増床及びリニューアルを実施した既存18モールの専門店売上は前期比108.0%と堅調に推移しています。

新規モールでは、3月にイオンモール座間（神奈川県）をオープンし、4月に従来のモールとは異なる新フォーマットとして、地域創生型商業施設THE OUTLETS HIROSHIMAをオープンしました。当施設は、「本格アウトレット×エンターテインメント×地域との出会い」をコンセプトとしており、広島県内だけでなく国内外の観光客もターゲットとした広域集客型の施設です。地元スポーツ球団とコラボレーションしたアミューズメント施設の導入、地域の食や銘産を集積したゾーン展開等、地元広島県の特徴を深く体験することが可能な構成となっています。

なお、第2四半期連結会計期間以降においては、2018年6月にオープンしたイオンモールいわき小名浜（福島県）に加え、同年秋にイオンモール津南（三重県）のオープンを予定しています。

また、国内150を超えるモールのスケールメリットを活かしたオペレーションの効率化、および省エネルギー機器導入に伴う電気使用量の削減等、ローコスト運営に向けた取り組みを推進しています。

## 都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、2018年秋に那覇オーパ（沖縄県）及び（仮称）八王子オーパ（東京都）の新規オープンを予定しています。既存店では、キャナルシティオーパ（福岡県）において順次リニューアルを行っており、3月には国内外から観光でお越しになるお客さまのニーズにお応えするために、地下1階にキャラクターショップ、和雑貨等の専門店を取り揃え、リニューアルオープンしました。また、心斎橋オーパ（大阪府）においても順次リニューアルを行っており、4月には7階、8階へ大型専門店を導入する等、業態転換を含めた抜本的なリニューアルを推し進めています。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して464億5千万円増加し、1兆1,702億3千1百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を480億4千3百万円取得、現金及び預金が86億5千2百万円増加した一方で、固定資産が減価償却により103億2千5百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して524億7千3百万円増加し、7,906億9千3百万円となりました。これは、専門店預り金が121億9千万円増加、社債が300億円、長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む。)が200億6千9百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが110億円純減、未払法人税等が44億7千4百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して60億2千3百万円減少し、3,795億3千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益78億9千7百万円の計上等により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が91億円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して78億7千4百万円増加した620億9千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、251億5千2百万円(前第1四半期連結累計期間206億3千3百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が119億1千3百万円(同107億1千6百万円)、専門店預り金の増加額が123億1千1百万円(同122億3千1百万円)、減価償却費が103億2千5百万円(同92億4百万円)となる一方で、法人税等の支払額が80億7千2百万円(同72億1千9百万円)となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、510億3千8百万円(同280億4千2百万円)となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島(徳島県)、イオンモール松本(長野県)、当連結会計年度にオープンしたイオンモール座間(神奈川県)等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が522億4千4百万円(同295億2千5百万円)となる一方で、預り保証金の受入による収入が59億5千3百万円(同52億9千5百万円)となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、352億3千3百万円(同27億8千4百万円の減少)となりました。主な要因は、社債の発行による収入が300億円(同発行による収入なし)、長期借入れによる収入が244億4千1百万円(同266億3千6百万円)となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が100億円(同返済による支出なし)、長期借入金の返済による支出が46億6千3百万円(同263億4千4百万円)、配当金の支払額が43億2千1百万円(同30億7千万円)となったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,432,289	227,463,329	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,432,289	227,463,329	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年4月11日
新株予約権の数(個)	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2018年6月10日 至 2033年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,913 資本組入額 957
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日 (注)	2	227,432	2	42,273	2	42,582

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,205,000	2,272,050	
単元未満株式	普通株式 223,389		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,430,089		
総株主の議決権		2,272,050	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,586	63,238
営業未収入金	6,801	6,815
その他	40,226	43,091
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	101,590	113,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	551,839	592,720
土地	237,897	252,052
その他(純額)	84,530	59,344
有形固定資産合計	874,267	904,118
無形固定資産	3,812	3,723
投資その他の資産		
差入保証金	53,334	53,220
その他	90,813	96,084
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	144,110	149,267
固定資産合計	1,022,190	1,057,109
資産合計	1,123,781	1,170,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,859	20,009
コマーシャル・ペーパー	11,000	-
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	29,746	31,094
未払法人税等	8,677	4,202
専門店預り金	38,614	50,805
賞与引当金	1,458	833
役員業績報酬引当金	107	25
店舗閉鎖損失引当金	1,054	1,054
その他	112,143	108,430
流動負債合計	220,661	217,454
固定負債		
社債	170,000	200,000
長期借入金	195,002	213,724
退職給付に係る負債	1,046	1,011
資産除去債務	11,814	16,191
長期預り保証金	134,766	137,465
その他	4,928	4,846
固定負債合計	517,558	573,239
負債合計	738,219	790,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,271	42,273
資本剰余金	40,555	40,557
利益剰余金	281,477	285,054
自己株式	2	3
株主資本合計	364,302	367,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,658
為替換算調整勘定	8,727	373
退職給付に係る調整累計額	909	881
その他の包括利益累計額合計	9,270	403
新株予約権	141	171
非支配株主持分	11,847	11,080
純資産合計	385,561	379,537
負債純資産合計	1,123,781	1,170,231

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
営業収益	71,095	76,759
営業原価	52,448	57,422
営業総利益	18,647	19,336
販売費及び一般管理費	6,542	6,682
営業利益	12,104	12,654
営業外収益		
受取利息	182	158
受取退店違約金	370	295
デリバティブ評価益	-	123
補助金収入	238	136
その他	116	104
営業外収益合計	908	818
営業外費用		
支払利息	632	727
為替差損	114	171
デリバティブ評価損	78	-
その他	183	340
営業外費用合計	1,008	1,239
経常利益	12,004	12,233
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	228	252
リース契約解約損	948	-
その他	111	66
特別損失合計	1,288	320
税金等調整前四半期純利益	10,716	11,913
法人税、住民税及び事業税	3,872	3,873
法人税等調整額	105	217
法人税等合計	3,767	4,090
四半期純利益	6,949	7,822
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,948	7,897

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	6,949	7,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	206
為替換算調整勘定	6,654	9,786
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	6,412	9,552
四半期包括利益	536	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	968
非支配株主に係る四半期包括利益	183	761

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,716	11,913
減価償却費	9,204	10,325
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	153	-
受取利息及び受取配当金	201	179
支払利息	632	727
営業未収入金の増減額(は増加)	113	223
営業未払金の増減額(は減少)	1,775	2,507
専門店預り金の増減額(は減少)	12,231	12,311
その他	5,585	3,443
小計	28,506	33,939
利息及び配当金の受取額	163	122
利息の支払額	818	837
法人税等の支払額	7,219	8,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,633	25,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,525	52,244
有形固定資産の売却による収入	-	10
差入保証金の差入による支出	40	53
差入保証金の回収による収入	314	60
預り保証金の返還による支出	3,076	3,036
預り保証金の受入による収入	5,295	5,953
その他の支出	2,003	1,826
その他の収入	993	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,042	51,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	26,636	24,441
長期借入金の返済による支出	26,344	4,663
社債の発行による収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,070	4,321
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他	1	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,784	35,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,177	1,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,371	7,874
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	54,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,221	62,097

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
現金及び預金勘定	56,181百万円	63,238百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	3,000	400
預入期間が3か月を超える定期預金	959	1,541
現金及び現金同等物	58,221	62,097

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	63,596	5,534	1,964	71,095	-	71,095
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	63,596	5,534	1,964	71,095	-	71,095
セグメント利益又は損失 ( )	12,261	220	59	12,100	4	12,104

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	66,072	8,214	2,471	76,759	-	76,759
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,072	8,214	2,471	76,759	-	76,759
セグメント利益	12,383	3	261	12,648	6	12,654

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円55銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,948	7,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,948	7,897
普通株式の期中平均株式数(株)	227,414,130	227,428,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円54銭	34円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,301	81,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2018年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月3日に無担保社債を発行しております。  
 その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金15,000百万円
各社債の金額	1億円
利率(%)	0.030%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2018年7月3日
償還の方法及び償還期限	2021年7月2日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金10,000百万円
各社債の金額	1億円
利率(%)	0.370%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2018年7月3日
償還の方法及び償還期限	2025年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金20,000百万円
各社債の金額	1億円
利率(%)	0.500%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2018年7月3日
償還の方法及び償還期限	2028年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金5,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	1.050%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2018年7月3日
償還の方法及び償還期限	2038年7月2日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

## 2【その他】

2018年4月11日開催の取締役会において、2018年2月28日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額4,321百万円、1株当たりの金額19円）を行うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月5日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

---

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

---

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。